

事務事業名		市民活動支援センター事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業				
政策体系	政策名	07 自立した行政経営の確立		事業期間		予算科目				
	施策名	29 市民参画と協働の推進				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 市民活動推進のための環境づくり				01	02	01	09	01
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	協働まちづくり部市民協働課				① 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)				
	課長名	新沼 晶彦								
	係名	協働係	電話						0192-27-3111	
	担当者	新沼 優	内線	278						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市民との協働による持続可能なまちづくりに向け、市民活動団体、NPO法人等の活動を活発化するため、大船渡市市民活動支援センターを開設し、市民と行政の中間的立場から支援活動を展開する。 【事務事業名を変更:協働推進事業→市民活動支援センター事業、事務事業ID:0352(市民活動団体研修事業)を統合】						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		
							財源内訳	都道府県支出金		
								地方債		
								その他		
								一般財源		
							事業費計(A)	0		
						人件費	正規職員従事人数			
							延べ業務時間			
							人件費計(B)	0		
							トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
・大船渡市市民活動支援センター事業実施業務(内容は、復興支援員の人件費及び活動費)を特定非営利活動法人おおふなと市民活動センターへ委託した。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民活動まつりや意見交換会などの一部事業を中止した。		ア	意見交換会開催回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	研修会(スキルアップ講座)の開催回数
・市民活動支援センターとの共催による各種研修会等の開催 ・「市民活動まつり」での団体、活動等のPR及び団体間の交流 ・市民活動団体スキルアップ講座(学ぼう会)の開催		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民活動支援センター		名称	
		単位	
		カ	市民活動団体等
		キ	研修会(スキルアップ講座)の参加者数
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・市民活動団体間の交流を促進し、活動を活発化させる ・市民活動団体の運営や活動に必要なスキルの修得を支援する		名称	
		単位	
		サ	意見交換会に参加した団体数
		シ	研修会に参加して今後のまちづくり活動に参考になったと答えた割合
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・自主的にまちづくりに取り組む			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	18,488	18,488	16,488	16,000	14,523	16,000
		事業費計(A)	千円	18,488	18,488	16,488	16,000	14,523	16,000
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	1	2	2
		延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	300
		人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	19,688	19,688	17,688	17,200	15,723	17,200
⑤ 活動指標	ア	回	2	1	1	1	0	0	
	イ	回	12	11	13	12	14	11	
	ウ								
⑥ 対象指標	カ	団体	104	146	165	170	181	196	
	キ	人	203	182	181	164	180	125	
	ク								
⑦ 成果指標	サ	団体	40	7	29	19	0	0	
	シ	%	96	98	98	98	98	93	
	ス								

事務事業ID	1504	事務事業名	市民活動支援センター事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
東日本大震災後、各種支援団体やNPO法人等が復興支援に大きく活躍したことを受け、市民協働に対する気運が上昇したことから、平成25年度に、市、社会福祉協議会及び市内3NPO法人で構成する大船渡市市民活動支援協議会が大船渡市市民活動支援センターを開設し、市民活動に係る情報の収集や提供、研修機会の創出等、市民活動団体を支援する体制が構築された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
大船渡市市民活動支援センターは、市民活動団体と行政の中間に位置し、市民や市民活動団体、NPO法人等の個別支援のほか、近年では市民活動の理解促進に資する講座等の実施や、団体間のネットワークづくりなどに取り組んでいる。
平成26年度に、平成16年度から実施していた活力創生2億円事業の後継事業として、大船渡市市民活動支援事業補助金が創設されたことを受け、市民活動団体の申請手続きサポートや事業実施に当たったのフォローアップも担っている。
また、協働のまちづくりの推進に伴い、地区の運営や活動に対する支援が本事業における重点の一つとなりつつある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
公設民営による市民活動支援センターは、被災地では初の試みである。市議会からは、市民活動支援センターの活動内容のPRと、活動団体の自立を求める意見がある。
また、市民活動団体等から、活動に係る資金や人材、情報等が不足している状況を背景に、他団体と交流し、連携、研修、スキルアップ等に係る機会・機能を確保・強化したいとの声が寄せられているとともに、今後、市内各地区において地区運営組織による主体的な活動の促進を図る上でも、市民活動支援センターが担う中間支援機能の重要性がますます高まっている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 市民活動団体等が、団体間の連携促進や活動の充実などを図ることは、まちづくりへの市民参加の推進と協働体制の構築に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 協働のまちづくりを進めていくためには、市民活動団体等だけの活動ではなく、行政も協働のパートナーとして積極的に関与していく必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 地区・地域について、市民活動展開主体の主要な一員と捉え、その活動に対する支援を対象として拡充することができる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 市民活動団体やNPO法人、地区・地域のほか、民間企業、事業者等による社会貢献を志向した活動とのマッチングを推進することにより、連携の拡大、活動の活性化など、成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民活動団体などに対する支援や連携の機会減少による活動の鈍化に加え、市民活動団体などと行政の中間的な位置に立って、相互のニーズや機能を生かした協働の推進が阻まれる可能性がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 当該事業の核となる市民活動支援センターのスタッフの person 費及びスタッフの活動費であり、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 職員1人が他業務と兼務しながら必要最小限の時間で業務に当たっており、削減する余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 本事業は、多くの団体等に対して受益をもたらすものであり、特定の受益者はいない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		●		維持			×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上		●																			
維持			×																		
低下		×	×																		
震災後、市民活動支援センターと協働して市民活動の支援を実施してきたところであり、市民活動の活性化や市民活動団体の安定した運営に寄与している。 今後は、これまでの取り組みに加え、持続可能なまちづくりを目指し、地区づくり計画や新たな地区運営組織の構築など、地区コミュニティとの協働促進に向けた取組を強化する必要がある。																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	本事業の推進により、市民活動の促進が図られ、市政運営及び地域経営における「協働」の機運が醸成されている。中間支援組織の機能を効果的に発揮し、より活発な市民活動を促進するため、市民に対し、市民活動支援センターの存在や役割等について更なる周知を図る必要がある。また、地区を単位とした住民による主体的なまちづくり活動を促進するため、地区に対する中間支援活動に一層注力する必要がある。